

D L I B J 公社債オープン (短期コース)

追加型投信／国内／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年9月23日～2026年3月23日

第53期	決算日：2026年3月23日	
第53期末 (2026年3月23日)	基準価額	10,131円
	純資産総額	20,492百万円
第53期	騰落率	0.3%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

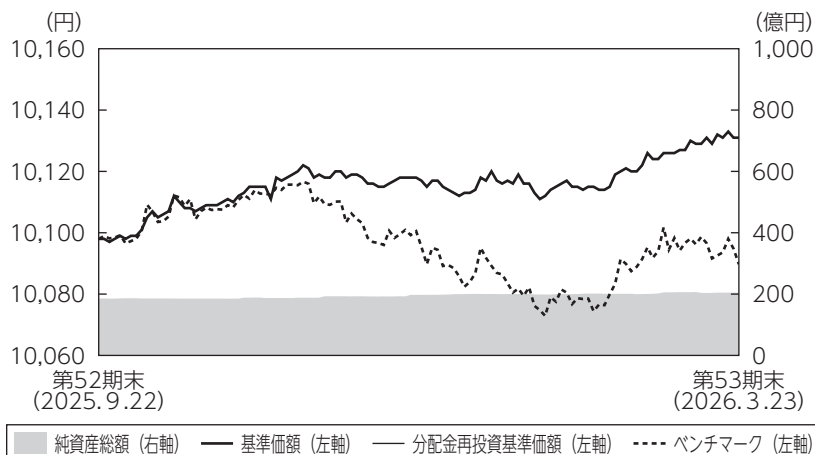
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第53期首： 10,098円
 第53期末： 10,131円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 0.3%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (NOMURA-BPI国債短期 (1-3)) は、期首の基準価額に合わせて指数化してあります。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

当ファンドに影響が大きい2年国債利回りは、11月の高市政権の補正予算規模拡大観測や、日本銀行による12月の利上げ、1月の衆院解散表明で食料品の消費減税が公約に掲げられたことなどから、上昇しましたが、ファンドではデュレーション^{*}の短期化や債券先物によるヘッジ戦略、保有する事業債の銘柄選択が奏功し、基準価額は上昇しました。

^{*}金利変動に対する債券価格の変動性。

1 万口当たりの費用明細

項目	第53期		項目の概要
	(2025年9月23日 ～2026年3月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	17円	0.164%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,116円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(7)	(0.066)	
(販売会社)	(8)	(0.077)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	17	0.165	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

2025年9月22日のベンチマーク単利利回りは0.90%であったため、信託報酬率は0.330%（税抜0.30%）を適用しています。

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

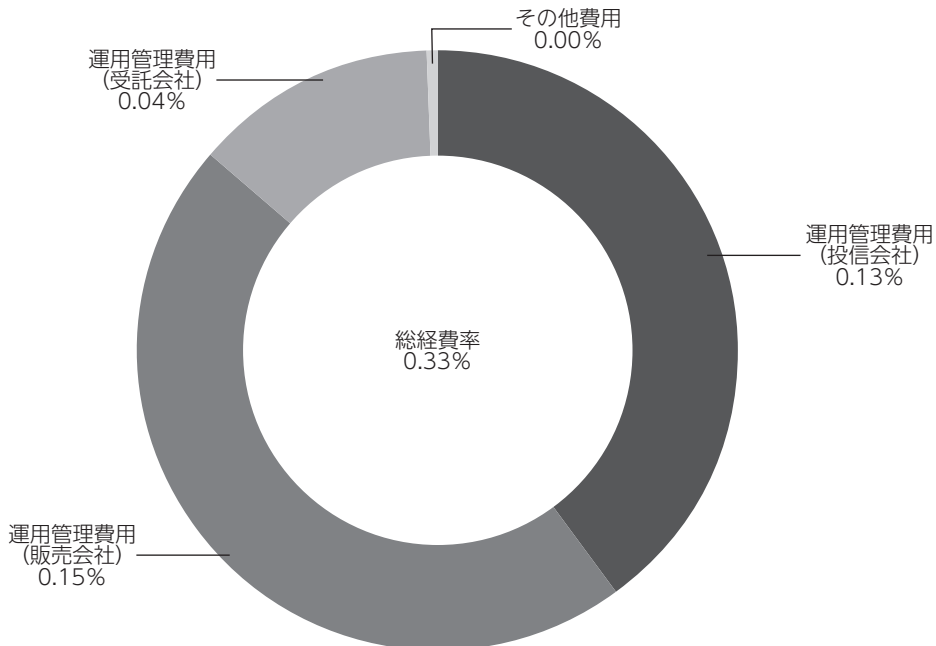
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.33%です。



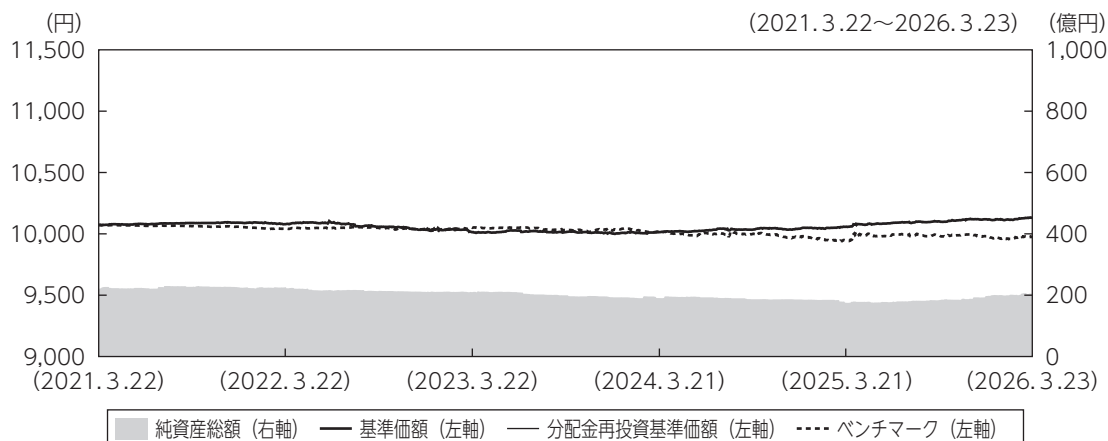
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (NOMURA-BPI国債短期 (1-3)) は、2021年3月22日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年3月22日 期首	2022年3月22日 決算日	2023年3月22日 決算日	2024年3月21日 決算日	2025年3月21日 決算日	2026年3月23日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,072	10,078	10,013	10,013	10,057	10,131
期間分配金合計 (税引前) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	-	0.1	△0.6	△0.0	0.4	0.7
ベンチマークの騰落率 (%)	-	△0.3	0.1	△0.4	△0.7	0.3
純資産総額 (百万円)	22,047	22,559	20,994	19,047	17,534	20,492

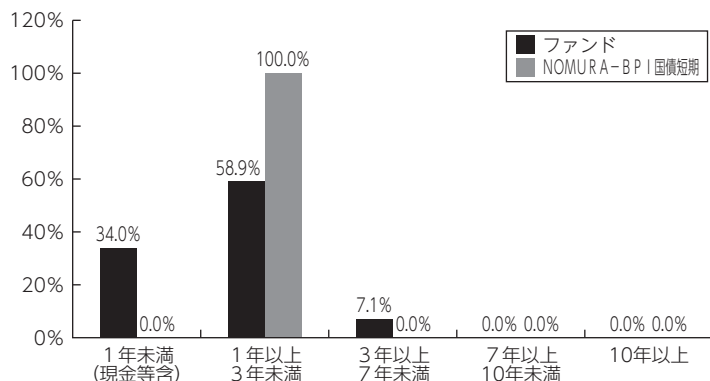
投資環境

長期金利（10年国債利回り）は、2025年10月の高市政権発足に伴う財政拡張観測や、12月の日銀利上げ観測を背景に上昇基調で推移しました。2026年1月下旬には、高市首相が衆院解散を宣言し、公約とされる消費税減税に伴う財政悪化懸念などから、一時2.380%まで上昇する場面もありました。2月は低下したものの、3月は中東情勢の悪化を受けて世界的にインフレ期待が高まり、再び上昇に転じ、期末時点では2.305%となりました。

ポートフォリオについて

安定的なインカムゲインを確保するため、高位の事業債等の組入れにより収益力が高いポートフォリオを保持し、デュレーションは金利上昇傾向の継続を想定してベンチマーク対比で短期化して運用しました。

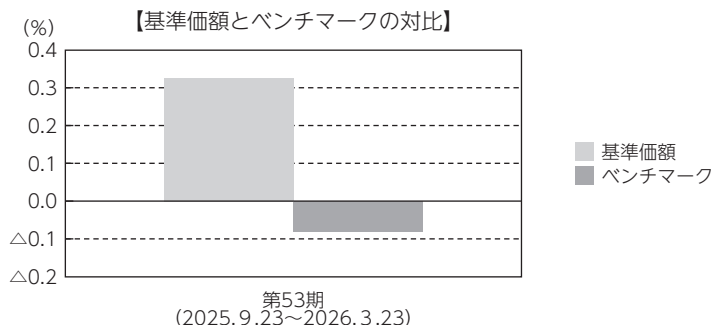
○残存年限別構成比



(注) ファンドの比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で0.08%下落しました。当ファンドはベンチマークを0.41%上回りました。信託報酬はマイナスに寄与しましたが、事業債の高位組入れやデュレーション短期化、債券先物を活用したヘッジなどが奏功しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年9月23日 ～2026年3月23日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	823円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

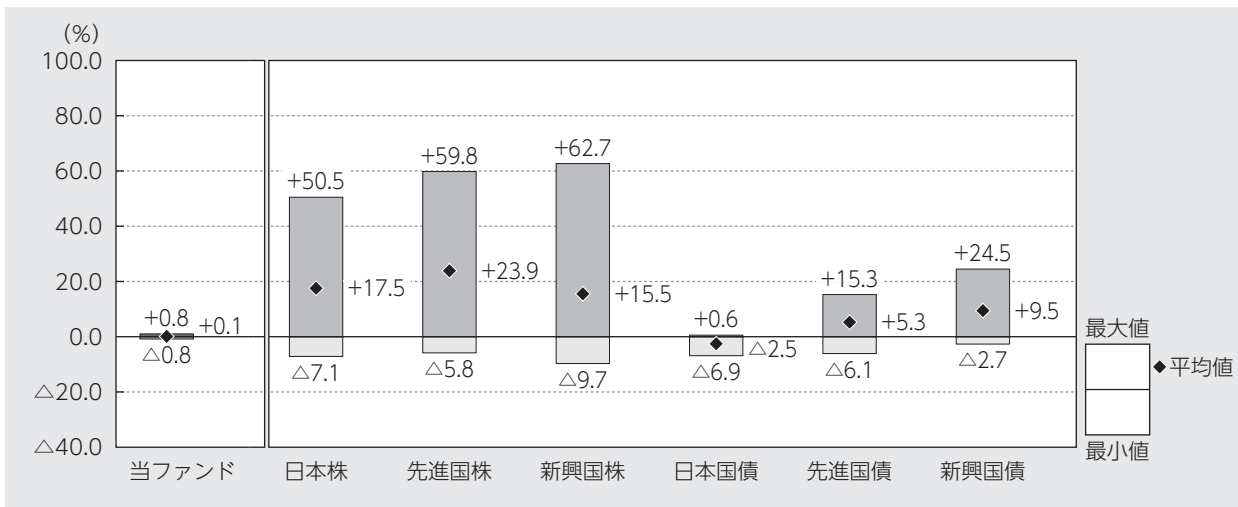
今後の運用方針

短中期の事業債については堅調な企業業績と投資家の根強い需要から、概ね安定した環境の継続を見込みますが、米国トランプ政権の動向、欧米の金融政策、日銀の今後の利上げ見通し、地政学リスク等がグローバル経済や個別企業業績に与える影響に留意しながら、投資銘柄の選別に注力します。市場環境に応じて積極的なデュレーションのコントロールや金利上昇圧力が強まる局面での債券先物・金利先物による機動的なヘッジ戦略も併せて行い、基準価額の上昇をめざします。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	1999年12月14日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	国内外の国債、地方債、政府保証債、国内外企業の発行による普通社債、ユーロ円債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、資産担保証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市況動向に応じて変化させます。</p> <p>「NOMURA-BPI国債短期（1-3）」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。</p> <p>ポートフォリオのデュレーションは、原則として0年～3年程度の範囲で調整します。一般事業債等の組入れ時において、格付け機関^(*)による格付け（銘柄格付け。銘柄格付けがない場合は発行体格付け）がBBB-（またはBaa3）以上の債券を投資対象とします。</p> <p>（*）格付け投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）、Moody's、またはS&Pによる格付けを基準とします。</p> <p>格付けがBBB（またはBaa）の債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。</p> <p>外貨建資産への投資を行った場合は為替フルヘッジとし、原則として為替リスクはとりません。</p>
分配方針	決算日（原則として3月21日および9月21日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年3月～2026年2月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2026年3月23日現在)

◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
27回 ルノー円貨債	日本・円	2.9%
2回 武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	日本・円	2.9
30回 商船三井社債	日本・円	2.4
12回 センコーグループHD社債	日本・円	2.4
1回 損害保険ジャパン 劣後社債	日本・円	2.3
74回 東京急行電鉄社債	日本・円	2.0
24回 ポーランド共和国円貨債	日本・円	1.9
40回 KDDI社債	日本・円	1.9
3回 サントリーホールディングス期限前償還条項付無担保社債	日本・円	1.9
86回 アコム社債	日本・円	1.9
組入銘柄数	100銘柄	

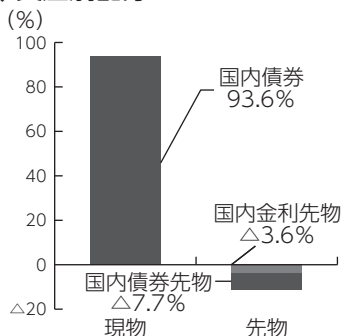
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

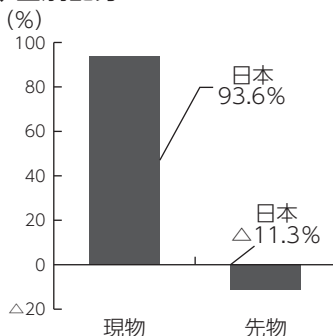
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
長期国債	売建	7.7%
金利先物	売建	3.6
組入銘柄数	2銘柄	

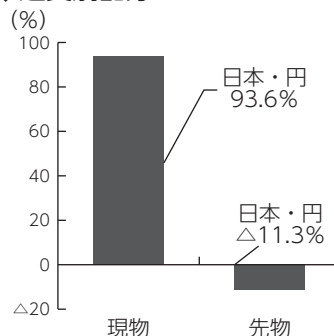
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 先物比率は、買建比率 - 売建比率です。

純資産等

項目	当期末
	2026年3月23日
純資産総額	20,492,024,748円
受益権総口数	20,226,763,247口
1万口当たり基準価額	10,131円

(注) 当期中における追加設定元本額は4,271,316,207円、同解約元本額は2,376,589,351円です。

<当ファンドのベンチマークについて>

●NOMURA-BPI 国債短期（1-3）

NOMURA-BPI 国債短期（1-3）の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI 国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。